

沿道家屋等施設の事前調査要領

1. 概 要

- (1) 事前調査は、工事着手前の沿道家屋等施設（以下「施設」という。）の状態を的確に把握し、被害のあった場合の判定の基礎資料とするものである。従って、調査は入念に行うこと。
- (2) 事前調査は、施設に立入って行うものであるから、調査日時を事前に通知して、対象施設所有者及び居住者の了承を得て行ない、調査時点における施設の状態を相手方に確認させること。
- (3) 調査員は、不快感を与えないよう服装および言動に注意すること。

2. 調査方法

- (1) 写真撮影
 - ア. 写真機は、ストロボまたはフラッシュ装置付のものを使用すること。
 - イ. 黒板は、図—1のような形状寸法のものを使用し、摘要欄にクラックの幅、長さ、建具のすきま等の参考事項を記入すること。
- (2) 傾斜測定
傾斜測定ができる測定器または測定定規を用意し、測定すること。
- (3) その他
その他調査に必要な巻尺、折尺、水準器、下げ振り、懐中電灯などを準備すること。

3. 調査内容

- (1) 写真撮影
 - ア. 施設外観（正面、背面、側面、屋根面）
 - イ. 道路に近接する腰壁と犬走りの取合部
 - ウ. 施設の構造、階段、建築月日の異なる箇所
 - エ. 建具の建付状況および出入口枠、窓枠（敷居、鴨居と柱の接合部）
 - オ. 雨漏り、ひび割れ、その他施設損傷部分
 - カ. その他必要な箇所
- (2) 傾斜測定
主要柱および施設の外壁の傾斜測定を行う。
 - ア. 木造建物は柱、鉄骨建物は柱または外壁、鉄筋コンクリート建物は外壁を重点的に行う。
 - イ. 内部測定は傾斜定規、外部測定は下げ振り、トランシット等を使用し、測定位置は同一箇所とする。
- (3) 沈下測定
施設および周辺敷地を沈下測定する。特に鉄筋コンクリート建物および鉄骨建物は入念に行い、測定位置は同一箇所とする。
- (4) 井 戸
 - ア. 所在地
 - イ. 占有者の氏名、職業（屋号）
 - ウ. 深さ及び水深
 - エ. 用 途
 - オ. 揚水ポンプの口径

カ. 其他必要なもの

(5) その他

池の有無、地下埋設タンクの有無（種別、容量、構造）等、必要なもの。

4. 関係図書の作成

(1) 沿道家屋等施設平面図・・・・・・別紙1

縮尺は1／100(規模により1／200)とし、北を上にして方位、縮尺、室名、仕上表、傾斜測定位置および沈下測定値を記入する。

作成要領・・・・・・壁はシングル線で太く、独立柱は○印とし、建具は必ず書きこむこと。

(2) 沿道家屋等施設配置図

縮尺は本工事設計平面図と同一のものとし、調査の進捗状況がわかるように工程表を記載し施設番号をつけて、調査年月日を記入、色分けを行う。

(調査済みー赤枠、交渉妥結ー赤の斜線、復旧工事完了ー赤で塗りつぶす、被害なしー緑)

(3) 事前調査書・・・・・・別紙2ー1

(4) 変状箇所報告書・・・・・・別紙2ー2

(5) 写 真

写真の整理は、A4判の大きさの厚紙を使用し(図ー2)のように名刺判で2～3枚同一ページに張り、右横に撮影場所、状態を記入すること。

(6) 沿道家屋等施設調査報告書

以上の調査関係図書を下記の順序にまとめ、表紙をつけて(図ー3)のように整理すること。

ア. 目 次(1冊ごとにつける)

イ. 沿道家屋等施設平面図・・別紙1

ウ. 事前調査書・・・・・・別紙2ー1

エ. 変状箇所報告書・・・・・・別紙2ー2

オ. 写 真

なお一冊の厚みは3cm程度とし、それ以上になる場合は分冊すること。

また一施設ごとに口取紙をつけて、施設番号を記入すること。

5. 提 出

(1) 沿道家屋等施設調査報告書および沿道家屋等施設配置図は、各々一部を発注者に提出すること。

(2) 原図、フィルム等については、最終補償が完了するまで受注者において保管し、完了後発注者へ提出すること。

図－1（黒板）

調査年月日	年 月 日
施設番号	
写真番号	
室 名	
摘 要	

50cm

30cm

図－2（写真）

A 4 判

図－3（沿道家屋等施設調査報告書）

約 3cm 23cm

沿道家屋等施設調査報告書

○○工事
沿道家屋等施設調査報告書

○○年○月

○ ~ ○

全○冊の内 第○冊
受注者名

口取紙（施設番号）

30.5cm

施設番号